

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年7月26日

支出負担行為担当官

神戸検疫所総務課長 福井 竜二



1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 神戸検疫所職員の制服等裁縫一式
- (2) 仕 様 等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 契約締結日から令和6年3月27日まで
- (4) 納入場所 兵庫県神戸市兵庫区遠矢浜町1番1号
神戸検疫所 総務課
- (5) 入札方法 入札金額は、単価に予定数量を乗じて得た総額を記載することとし、業務に要する一切の費用を含めた額とする。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より、業種区分が「物品の販売」または「物品の製造」で、近畿地域においてA、B又はC等級に格付けされていること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者である

こと。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
- (8) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当す制度の保険料の滞納がないこと。
- (9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (11) 使用する表地について、JNLAに登録している試験所における検査（試験）の試験証明書及び使用素材のサンプルを令和5年8月10日までに神戸検疫所総務課経理係宛てに提出し、検疫所が委託する第3者機関により縫製仕様書と同じ制服制作技術を有すること認められる者であること。
また、色相検査については縫製仕様書内「仕様書Ⅰ」注意書きに記載のある一般財団法人カケンテストセンターで実施すること。
- (12) 過去に官公庁や民間企業等から委託を受け、1000着以上の被服を製造し、履行期限までに納品した経験を有する者であること。当該実績が分かる資料を提供すること。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒652-0866
兵庫県神戸市兵庫区遠矢浜町1番1号
神戸検疫所総務課経理係 電話番号：078-672-9652
- (2) 入札説明書の交付期間
令和5年7月26日（水）～令和5年8月9日（水）までの9時～17時
（ただし、土曜日・日曜日及び祝日は除く。）
- (3) 競争参加資格関係書類の受領期限及び場所
令和5年9月6日（水） 17時まで （1）の場所
- (4) 入札書の提出期限及び場所
令和5年9月7日（木） 17時まで （1）の場所
- (5) 開札日時及び場所
令和5年9月8日（金） 10時00分
神戸検疫所事務棟2階 会議室

4 電子入札システムの利用

本案件は、電子調達システムによる調達案件とする。ただし、事前に所定の用紙により申し出た場合は紙入札によることができる。

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求する事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類、並びに誓約書を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。